

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（水質保全対策事業）				
地区名	ほうりゆうにしいすじ 法立西井筋地区				
事業箇所	いなざわし あいさいし 稲沢市、愛西市				
事業のあらまし	<p>本地区は愛知県の西部に位置する稲沢市及び愛西市にまたがる流域面積 134.2ha の排水を担う農業用排水路を整備するものである。</p> <p>本地区の水路は、もともと用排水兼用の開水路として造成されたが、1978 年度から 1991 年度にかけて、生活雑排水の流入による水質悪化を防ぐため、用水路のパイプライン化工事が実施され、既設開水路は排水専用の水路となった。</p> <p>近年、地域の混住化が進み、排水路への生活雑排水の流入やごみの投棄等により、水質の悪化や汚濁水による悪臭、ごみの滞留による流下能力の低下が問題となっている。このため、排水路を暗渠化することにより、農業排水の水質を改善するとともに、ごみの滞留などを防止し、維持管理労力の軽減と農村生活環境の改善を図るため、2018 年度から水質保全対策事業を実施し、2028 年度に完了する計画である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>排水路を暗渠化し、農業排水の水質改善、維持管理労力の軽減及び農村生活環境の改善を図る。</p> <p>【副次目標】</p> <p>農地及び農業用施設等の湛水被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。</p> <p>（基準雨量 214mm/日、1/10 年確率雨量）</p>				
計画変更の推移		事前評価時(2017)	再評価時(2023)	変動要因の分析	
	事業期間	2018～2024	2018～2028	地元調整に伴う事業期間の延伸	
	事業費（億円）	20.9	25.5		
	経費内訳	工事費	19.2	23.6	労務資材費の増 (2017 年単価→2022 年単価)
		用補費	0.3	0.2	精査による減
その他		1.4	1.7	労務資材費の増 (2017 年単価→2022 年単価)	
事業内容	排水路工 3.0km	排水路工 3.0km			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>水路への生活雑排水の流入や土砂の堆積、雑草の繁茂、ごみの投棄等により、流下能力の低下や悪臭の発生が著しいことから、水路の暗渠化により流下能力の確保と生活環境の改善を図る必要があった。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>地区内の未改修区間では、依然として土砂の堆積、ごみの投棄等が流下能力を低下させる要因となっている。さらに、悪臭の拡散等周辺環境の悪化は改善されていない。よって、排水路の改修が必要な状況は継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>未改修区間の排水路は暗渠化されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p>			
	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。</p>		

	<p>【理由】</p> <p>未改修区間では、依然として土砂の堆積、ごみの投棄等が流下能力を低下させる要因となっている。さらに、悪臭の拡散等周辺環境の悪化は改善されていない。このことから排水路の改修が必要な状況は継続しているため。</p>																																																																																																																																																		
②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>排水路工</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業費 (億円)</td> <td>当初計画①</td> <td colspan="4">16.7</td> <td colspan="2">4.2</td> <td colspan="5"></td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>実績②</td> <td colspan="4">6.8</td> <td colspan="5"></td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>今回計画③</td> <td colspan="4">6.8</td> <td colspan="5">16.5</td> <td>2.2</td> <td>25.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>【進捗率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗状況</th> </tr> <tr> <th>計画 【①】</th> <th>実績 【②】</th> <th>達成率(%) 【②÷①】</th> <th>計画 【③】</th> <th>進捗率(%) 【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長(km)</td> <td>2.3</td> <td>0.6</td> <td>26%</td> <td>3.0</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>16.7</td> <td>6.8</td> <td>41%</td> <td>25.5</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td> 工事費</td> <td>15.2</td> <td>6.5</td> <td>43%</td> <td>23.6</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td> 用補費</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> <td>0%</td> <td>0.2</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1.3</td> <td>0.3</td> <td>23%</td> <td>1.7</td> <td>18%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施工済みの内容】 排水路 L= 0.6km</p> <p>【事後評価に準ずるフォローアップ】 該当なし。</p>			2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	計	工種 区分	調査・設計	←										→		用地補償		←										→	工事													排水路工		←										→	事業費 (億円)	当初計画①	16.7				4.2							20.9	実績②	6.8									6.8	今回計画③	6.8				16.5					2.2	25.5		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況		計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】	延長(km)	2.3	0.6	26%	3.0	20%	事業費(億円)	16.7	6.8	41%	25.5	27%	工事費	15.2	6.5	43%	23.6	28%	用補費	0.2	0.0	0%	0.2	0%	その他	1.3	0.3	23%	1.7	18%
			2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	計																																																																																																																																					
	工種 区分	調査・設計	←										→																																																																																																																																						
		用地補償		←										→																																																																																																																																					
		工事																																																																																																																																																	
		排水路工		←										→																																																																																																																																					
	事業費 (億円)	当初計画①	16.7				4.2							20.9																																																																																																																																					
		実績②	6.8									6.8																																																																																																																																							
		今回計画③	6.8				16.5					2.2	25.5																																																																																																																																						
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況																																																																																																																																														
計画 【①】		実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】																																																																																																																																														
延長(km)	2.3	0.6	26%	3.0	20%																																																																																																																																														
事業費(億円)	16.7	6.8	41%	25.5	27%																																																																																																																																														
工事費	15.2	6.5	43%	23.6	28%																																																																																																																																														
用補費	0.2	0.0	0%	0.2	0%																																																																																																																																														
その他	1.3	0.3	23%	1.7	18%																																																																																																																																														
2) 未着手又は長期化の理由	<p>事業着手にあたり、地元と調整した結果、工事実施に伴う生活道路の通行止めなどの交通規制に配慮するよう要請があったことから、毎年の施工範囲や施工場所、時間を限定する進捗の調整が必要となり施工計画を見直したところ、事業期間を4年延伸した。</p>																																																																																																																																																		
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】 なし。</p> <p>【今後の見込み】 今後阻害要因はないため、予定工期内の完了を目指す。</p>																																																																																																																																																		
判定	<p>B</p> <p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。 B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																																																																																																		
	<p>【理由】</p>																																																																																																																																																		

		事業期間を延伸したが、今後阻害要因はなく、計画通りの完成が見込まれるため。					
③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】 事前評価時からの土地利用の大きな変化はない。 【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】					
		区 分		事前評価時 (基準年:2017)	再評価時 (基準年:2023)	備 考	
		費用 (億円)	当該事業による費用		16.4	—	
			その他費用 注)		6.1	—	
			合計 (C)		22.5	—	
		効果 (億円)	作物生産効果		13.6	—	
			維持管理費節減効果		-0.1	—	
			災害防止効果(農業)		1.0	—	
			災害防止効果(一般・公共)		53.9	—	
			国産農産物安定供給効果		1.7		
合計 (B)			70.1	—			
(参考)	受益面積 (ha)		28.9	28.9	増減なし		
算定要因	流域面積 (ha)	134.2	134.2	増減なし			
費用対効果分析結果 (B/C)		3.1	—				
<p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。</p> <p>※費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、事前評価時と比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するとされており、今回の評価では算定していない。</p> <p>注) その他費用の内訳</p> <p>①当該施設 再整備費+事業着手時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格</p> <p>②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設(排水路及び排水機場) 新規整備費+再整備費+事業着手時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格 ※評価期間:47年(当該事業の工事期間7年+40年)</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(2015年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修)に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】 費用対効果分析の算定基礎となった要因に事前評価時から大きな変動はない。</p>							
判定	2) 貨幣価値化困難な効果の変化	【事前評価時の状況】 該当なし。					
		【再評価時の状況】 該当なし。 【変動要因の分析】 該当なし。					
	A	<p>A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>					

	<p>【理由】 事前評価時（2017年）から大きな変化がないため。</p>
<p>Ⅲ 対応方針（案）</p>	
<p>継続</p>	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>
<p>Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容</p>	
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 ・施設の維持管理状況 ・水質の改善状況 ・事業完了後5年以内に想定規模と同等の降雨が発生した場合の湛水被害状況</p>	
<p>Ⅴ 事業評価監視委員会の意見</p>	
<p>Ⅵ 対応方針</p>	